

■ 2つの健全化(案)の概要について ■

(1) 財政健全化の方策(案)

- 平成21(2009)年1月20日号市報に概要を掲載
- 目的: 財政破たんを避け、市民の皆さんが安心して暮らすことのできる行政サービスを提供し続けていくために、抜本的な財政の健全化の取組を行い、今後5年程度かけて収支の均衡を図ること
- 主な健全化項目: 公園(スポーツ施設)運営事業、自転車駐車場運営事業、家庭ごみの有料化、起債事務、給与制度改革、下水道使用料改定、総合体育館体育室・プール等貸出事業、市税・国民健康保険税徴収強化、国民健康保険税改定、介護保険低所得者対策事業、長寿慶祝事業、高齢者の食事サービス、都市計画税率の改定、保育園2園の民営化、清化園跡地土地賃借料収入
アンダーラインの入っている項目は、現時点での「未実施項目」です。
平成21(2009)年7月5日号市報において、「長寿慶祝事業」は凍結、「保育園2園の民営化」は取下げるとの報告を行った。
- 収支改善目標額(集約時点): 平成21(2009)年度→1億4千万円、平成22(2010)年度→7億円、平成23(2011)年度→7億3千万円、平成24(2012)年度→9億5千万円、平成25(2013)年度10億6千万円

＜ 財政健全化の方策(案)における主な健全化項目 ＞

健全化項目	内容	実施予定年度	目標効果額 (千円/年)	実施状況		実施効果額 (千円/年)
国民健康保険税改定	限度額変更	平成21年度	30,000	○	平成21年度実施	16,000
	類似団体並みに改定	平成22年度	90,000	×	未実施	0
公園(スポーツ施設)利用料の見直し	テニスコート・野球場・サッカー場	平成21年10月	7,000	○	平成21年10月より実施	6,000
総合体育館グリーンパスの見直し	無料から子ども料金と同等に改定	平成21年10月	7,000	×	未実施 (プラン2015案で取り下げ)	0
保育園民営化	保育園2園の民営化	平成24・25年度	200,000	×	取り下げ	0
高齢者食事サービス委託料見直し	本人負担金の引き上げ (300円→400円)	平成21年10月	5,100		本人負担引き上げは未実施 平成22年度から特別食を除き委託単価 100円減額に変更して実施 1食935円(うち国立市負担635円)に(特別 食1035円据え置き)	3,480
長寿慶祝事業	77歳に対する祝金の廃止 (88歳、99歳は増額)	平成21年度	5,000	×	凍結	0
介護保険低所得者対策事業	本人負担3%→6%	平成21・22・23年度	8,000	○	平成21・22・23年度実施(計画通り段階的に引き上げ)	9,837
自転車駐車場利用料の見直し	他市並みに改定		77,800	×	未実施(改正条例案否決)	0
家庭ごみの有料化	ごみ処理手数料の新設		60,000	×	未実施	0
下水道使用料改定	東京都並みに改定		99,000	×	未実施	0
都市計画税率の改定	0.27%→0.30%	平成24年度	133,000	×	未実施	0
給与制度改革	わたり廃止等	平成21年度	34,000	○	平成21・22年度実施	22,096
清化園跡地土地賃貸料収入	選定事業体に賃貸・地域活性化も目指す	平成22年1月	84,000	○	平成23年4月より実施	81,607
市税等の徴収率向上	市税・国保税の徴収率多摩トップクラスを目指す	平成21・22・23年度	83,000	○	各年度実施。平成22年度決算での実績は右の通り(対前年度徴収率向上分+奨励的交付金)	327,000
その他項目	事務事業の見直し等 (68項目)	平成21～25年度	136,616	-	実施項目・未実施項目あり	-

(2) 次世代のための国立市行財政健全化プラン2015(案)

- 平成23(2011)年3月14日に開催された国立市議会総務文教委員会へ報告
- 目的: 5年後、10年後の国立市の財政状況を予測する中で、次世代が多大な負担を強いられることなく市民サービスを受けられるよう新行財政健全化プランの積み残し項目、財政健全化の方策(案)の未実施項目、新規項目を集約し、計画的に行財政健全化を推進していくこと
- 主な健全化項目: 徴収体制の強化、国民健康保険特別会計への赤字補てんの圧縮、下水道事業特別会計への赤字補てんの圧縮、都市計画税の本則適用、自転車駐車場定期使用料の見直し、給与制度改革、理事者給与の引下げ、コミュニティバスの運営方法の見直し等、清化園跡地活用事業土地賃貸料収入、下水道事業債の借換え・繰上償還、循環型社会形成のための総合的な施策の展開、行政評価や事業仕分けに基づく事務事業の組替え・見直し等
アンダーラインの入っている項目は、現時点での「未実施項目」です。
「理事者給与の引下げ」については、本プラン(案)とは別に実施しています。
- 健全化目標効果額(集約時点): 平成23(2011)年度→約3億7,800万円、平成24(2012)年度→9億4,100万円、平成25(2013)年度→11億5千万円、平成26(2014)年度→12億円、平成27(2015)年度→12億5千万円

< 次世代のための国立市行財政健全化プラン2015(案)における主な健全化項目 >

健全化項目	内容	実施予定年度	目標効果額 (千円/年)	実施状況		実施効果額 (千円/年)
国民健康保険特別会計への赤字補てんの圧縮	多摩26市並みに改定	平成24年度	110,668	×	未実施	
	人間ドック助成額見直し	平成23年度	12,050	○	平成23年度より実施	12,050
	保養施設利用助成の廃止・組替え	平成23年度	1,135	○	平成23年度より実施	1,135
自転車駐車場利用料の見直し	他市並みに改定	平成24年度	48,800	×	未実施	
下水道特別会計への赤字補てんの圧縮	東京都並みに改定	平成24年度	90,000	×	未実施	
都市計画税率の改定	0.27%→0.30%	平成24年度	129,000	×	未実施	
コミュニティバス運行ルート等の見直し	バス運行ルートの見直しや運行間隔を短縮することで利用者増を図り、運行経費補助を削減	平成24年度	374	×	未実施	
議員定数の削減	議員定数(2名)削減	平成23年度	18,080	○	平成23年5月より実施	18,080
給与制度改革	給与見直し(給与構造改革)	平成23年度	45,342	○	平成23年4月より実施	45,342
理事者給与の引き下げ	行革期間中	平成23年度	4,000	-	平成23年7月より実施 (本プラン案とは別に実施)	3,375
清化園跡地活用事業土地賃貸料収入	選定事業体に賃貸・地域活性化も目指す	平成23年度	81,600	○	平成23年4月より実施	81,607
循環型社会形成のための総合的な施策の展開	ごみ発生抑制推進・ごみ処理手数料の新設	平成23年度	100,000	×	未実施	
繰上償還による下水道事業債の削減	繰上償還等による公債費の削減	平成23年度	3,932	○	平成23年度実施	3,932
その他項目	事務事業の見直し等(34項目)	平成23～27年度	605,019	-	実施項目・未実施項目あり	111,972